

## 第6回日中省エネルギー・環境総合フォーラム

### メインフォーラム日程

(11月26日 人民大会堂)

- 15:00—15:35 開幕式（司会：張平国家發展改革委員会主任）  
李克強中国国務院副総理 開会挨拶  
枝野幸男経済産業大臣 講演  
張平中国国家發展改革委員会主任 講演
- 15:35—16:00 休憩
- 16:00—16:40 会議発言  
（司会：趙家栄国家發展改革委員会副秘書長）  
張富士夫日中経済協会会長 講演  
（岡本巖日中経済協会理事長 代読）  
李栄燦中国商務部部長助理 講演  
高原一郎経済産業省資源エネルギー庁長官 講演  
趙家栄中国国家發展改革委員会副秘書長 総括
- 16:40—16:45 張平主任と枝野幸男大臣による《国家發展改革委員会と  
経済産業省の省エネ・再生可能エネルギー分野における  
協力の継続的強化に関する覚書》調印式。  
（司会：趙家栄中国国家發展改革委員会副秘書長）
- 16:45—17:20 プロジェクト契約文書の交換式  
（司会：謝極中国国家發展改革委員会環資司副司長）

## 発言原稿

### 第6回 日中省エネルギー・環境総合フォーラム

全体会議 開会挨拶

李克強 中国国務院副総理

(2011年11月26日 北京・人民大会堂)

【事務局仮訳】

皆様。

本日、第6回日中省エネ・環境総合フォーラムに参加することができ、大変嬉しく思います。

目まぐるしく変化する複雑な国際情勢の下、中日両国の省エネ・環境分野における協力の可能性が更に拡大する中で、更に気候変動に対応する COP17 会議が南アフリカ・ダーバンで開幕する直前に、中日両国政府、経済界の関係者が省エネ・環境分野の中日協力を話し合うために本フォーラムを開催したことは大変積極的な意義があり、経済発展方式の転換推進といった実質的な役割も果たしています。私は茲に謹んで中国政府を代表し、本フォーラムの開催に対して、心よりお慶び申し上げますと共に、日本各界の友人、枝野大臣、企業代表の皆様のご参加に対して、熱烈な歓迎の意を表します。

世界金融危機以後、人々は反省しながら未来を模索し、調整と変革のなかに経済成長の道を求めています。その中で、省エネ・環境保護を重点にグリーン成長を目指すことは国際社会の共通認識となっており、金融危機や経済危機に対応して持続可能な発展を推進するための重要な理念となり、実際の行動となっています。

最近、欧州では債務危機が頻発し、国際金融市場も極めて不安定な状況に陥っており、多くの国々は経済成長の鈍化と物価上昇のジレンマに悩まされ、世界経済回復の道のりも決して平坦なものではありません。現状からみて、経済低迷の

長期化リスクが増しており、情勢も日に日に複雑な様相を呈しています。この厳しい局面の中で、力強い経済成長を保つためには発展方式のイノベーション、新たな成長ポイントと成長分野の創出・育成が必要不可欠であります。この中で、省エネ・環境保護をよりよく推進し、経済・社会発展の隅々まで浸透させることは、戦略的任務であり、現実の急務でもあります。

現在、中国は経済成長方式の転換を加速させ、方式転換型の発展に取り組んでいます。構造調整と方式転換型の発展がなければ、現状では力強い成長の勢いを維持できないばかりか、経済の持続成長も厳しくなります。なぜならば成長方式の転換自体も発展であるからです。我々が推進している方式転換型発展は発展方式の全面的なイノベーションであり、経済構造の最適化、効率収益の向上、市場の開拓拡大、国民福祉の推進を目指しております。国内外の実践経験が証明したように、省エネ・環境保護の強化は経済の方式転換の重要な突破口であり、新たな成長ポイント、更に成長分野の創出にも寄与しています。発展は、市場ニーズをもたらし、新しい原動力を生み出し、企業にとっては技術水準の向上、経営収益の増大につながるとともに、住民にとっては環境が改善され、生活の質が高められます。中国における省エネ・環境分野の潜在的な需要は巨大であり、特に一人当たり GDP が 4000 ドル前後になる発展段階においては省エネ・環境保護製品・技術・サービスに対する需要が極めて大きく、企業と産業にとって無限大の商機を提供しています。また、省エネ・環境保護は中国が資源・環境による制約を克服し、持続可能な発展を遂げるために避けては通れない道筋でもあります。

中国は比較的速いスピードによる経済の安定成長を維持しながら、一貫として資源・エネルギーの節約と環境保護を重視してきました。第 11 次 5 カ年計画の期間においては強い決意をもって省エネ・排出削減に取り組み、エネルギー消費の大幅な低減を実現しました。同時に、省エネ・環境保護が中国の現代化建設の全過程における長期的な戦略的任務であるという認識を深めました。この認識を踏まえて、第 12 次 5 カ年計画では包括的な施策を策定しており、産業の最適化、プロセス技術・メカニズムのイノベーションなど様々な手段を講じて省エネ、エネル

ギー消費の軽減、汚染物排出量の削減を全力で推進し、資源節約・環境に優しい生産方式と消費モデルの構築を加速させます。今後、我々は引き続きエネルギー利用効率の向上、環境の改善に取組み、経済成長の質を新たな水準に高めながら中国経済の長期的、安定的且つ比較的高い成長を維持していく決意で努力してまいります。

日本は経済が発展され、エネルギー危機と環境問題に対応してきた中で豊富な経験を蓄積し、省エネ・環境分野において現在、世界最高水準を持っておられます。私はこれまで数度日本を訪問し、日本国民の省エネ・環境意識と社会全体の取組みに強い印象を持っています。今回の世界金融危機に対応するために、日本政府はグリーン経済と社会変革に関する政策方針を打ち出し、省エネ・環境保護などのグリーン経済の推進を奨励しています。日本がこの分野において新たな進化を遂げることを楽しみにしており、日本と更に緊密な協力連携を促進していきたいと考えております。

皆様。

近年、中日の戦略的互惠関係は絶えず発展しており、経済貿易分野における実務的な協力も深化しつつあります。現在、中国は日本にとって最大の貿易相手国であり、昨年 of 両国の貿易額は 3000 億ドル近くまで伸び、日本は中国にとって三番目の海外直接投資国であり、累計投資額は 700 億ドルを超えています。特に、省エネ・環境保護分野においては、すでに横断的な発展態勢が整っており、実り多い成果を挙げてきました。両国政府は一連の省エネ・環境保護協力の合意に達し、5 回に亘り「中日省エネ・環境総合フォーラム」が開催され、多くの実務協力プロジェクトを実施してきました。循環経済、建築省エネなどの分野における重点モデル事業の推進、人材研修・技術交流分野の有益な協力など、中日両国の省エネ・環境協力は佳境を迎えつつあり、これらの事業は両国経済貿易協力の新たなハイライトとして、更に努力を通じて両国間の省エネ・環境協力の成功事例になることを期待しております。中日両国は一衣帯水の隣国であり、「天人合一」、つまり人と自然が共存・協調するといった文化思想を共有しております。両国は

経済大国、エネルギーの消費大国として、省エネ・環境保護を強化することは国情に基づく必然的な選択であり、また両国の共通利益に適うものであります。この分野の協力の深まりは双方の経済貿易交流の緊密化、両国関係の強化、新しい成長エンジンの創出、両国経済の安定的な成長にとって、更に世界環境の保護と改善、気候変動対策にも重要な意味を持っております。中国には広大な省エネ・環境市場があります。2011年の総生産高は4.5兆元を見込み、省エネ・環境保護分野の製品だけをみても、中国の市場と日本の先端技術を結び付けて協力を深化させれば大きな発展空間があります。中日両国は戦略的な高みに立ち、長期ビジョンをもって省エネ・環境保護の更なる発展を目指す必要があります。これは中日の戦略的互惠関係を強化させる重要な一面であり、中日関係の長期的、健全で安定的な発展のために歴史に名を留める一面を提供することでもあります。ここで三点、提案致します。

一、政策対話の強化。両国政府は中日ハイレベル経済対話、省エネ・環境総合フォーラムなどの協力メカニズムを利用して、意思疎通と協力を強化し、発展方式と政策経験に関して交流を深める必要があります。両国は共にエネルギーの輸入大国として、エネルギー問題に関する協議を強化し、国際エネルギー市場に対する主張の声を高め、エネルギー消費国の利益と世界エネルギー安全の確保に取り組まなければなりません。

二、重点案件の徹底実施。重点案件は協力推進の大事な核であります。昨夜の時点で、本フォーラムにおいて中日双方の企業、団体は省エネ・環境保護、新エネルギー、循環経済、海水淡水化などの分野にわたり、50件以上の協力事業を締結したと聞いております。双方が経験を集積し、既存と今回の新規協力案件を着実に実施するよう期待しており、高度な技術が導入され、優れた効果のある重要案件に対して、両国政府は資金面の支援を行うべきと考えております。また、北東アジアと東アジアの経済統合といった長い視点から中日韓循環経済モデル基地の建設も視野にいれる必要があります。中日省エネ・環境総合フォーラムは交流会議に留まらず、協力案件のマッチング、締結、推進の重要な場であります。

三、技術成果の共有。実務協力の深化、市場拡大の面において技術協力は牽引的な役割を果たしています。日本側にはより建設的な姿勢をもって更に省エネ・環境分野の多くの先進技術を中国に導入することを期待しております。技術をもって市場と交換することは国際経済貿易協力におけるウィン・ウィン関係の実現手段、ひいては通用するルールでもあります。中国は知的財産権の保護に更に注力してまいります。また、双方の企業と技術研究機関による技術の共同研究開発を通じて、各地の実情に適した省エネ・環境保護製品、技術、サービスの現地化を奨励しております。日本の新エネルギー・産業技術総合開発機構が中国国内で展開される省エネ・環境保護のモデル事業、人材研修と技術交流の拡大を歓迎いたします。

皆様。

本フォーラムの開催を前に、日本側の一部参加者は6つのルートに分かれて中国各地で技術とビジネスの視察を行いました。これは日本の皆さんの実情・実務重視の姿勢の表れであり、中国の関係者も地道な仕事態度をもって日本側とビジネスマッチングを行い、多くの合意に達し、事業協力を推進するための土台を築き上げました。本日の午前中、双方の参加者は7つの分科会で共通の関心テーマをめぐり活発な意見交換を行いました。現地視察、政策研究、案件マッチングをリンクさせるこの手法は大変有益であり、これはフォーラムを理論ばかりでなく、実務の役割も担わせていることを表しています。中日省エネ・環境総合フォーラムが数多くあるフォーラムの中でも、実務推進の役割を更に発揮して独自の特徴と強みを持ち、中日両国の実務協力、互惠ウィン・ウィンの成果を挙げ、両国民にも実益をもたらすよう期待しております。また、皆さんにも本フォーラムを通じて、広範にわたり共通認識を深め、友人を作り、ビジネスチャンスを探し、両国の省エネ・環境保護と経済貿易協力の拡大、両国友好関係の長期、健全、安定的な発展のためにより一層貢献して頂きたいとお願い申し上げます。最後に、本フォーラムの成功とご参集の皆様のご発展、ご健勝を祈念して、私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

## 発言原稿

### 第6回日中省エネルギー・環境総合フォーラム

#### 枝野幸男経済産業大臣スピーチ(案)

(2011年11月26日 北京・人民大会堂)

#### 冒頭ごあいさつ

本日、第6回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを、ここ北京で開催できましたことを、日本政府そして経済産業省を代表して心よりお喜び申し上げます。

本フォーラムにつきましては、昨年第5回目の会合を東京で成功裡に開催することができました。

過去5回の会合では、合計で120件の協力案件に合意しており、本フォーラムが日中の省エネルギー・環境分野における協力の重要なプラットフォームとして定着しております。そして、ますますその規模を拡大させてきておりますことは、誠に喜ばしく、関係者のこれまでのご努力に心から敬意を表します。

本年も、本フォーラムが、日中双方の各界の指導者の方々約1,000名の御参加を得て、本日盛大に開催されることは、大変意義深いものと考えます。

#### 震災支援への御礼、原発事故、震災後の復興

御承知のとおり、我が国では3月11日に東日本大震災が発生しました。隣国の友人である中国からは、震災後、救援物資や燃料の提供や国際救助隊の派遣等、様々なかたちで御支援をいただきました。本年3月には胡錦濤（こ・きんとう）国家主席が震災犠牲者弔問のために在中国日本大使館を訪問されました。また、5月に温家宝総理が日中韓サミットに出席するために訪日された際、被災地である福島県、宮城県にお越しいただき、被災者に対する暖かい励ましのお言葉を頂きました。日本国民を代表し、改めて心から御礼を申し上げます。更に、10月には日中震災復興協力のため、広州交易会に日本ブースを設置しました。被災地

産品等を展示し、温家宝総理、本件ご提案の陳徳銘商務部長に日本ブースを参観いただき、日本製品の安全性などをアピールする機会をいただきました。皆様の御厚意を深く胸に刻み、我が国は全力を挙げて復興を果たしていく所存です。

原子力発電所の事故につきましては、中国の皆様にも多大な御心配をおかけしましたことを大変遺憾に存じております。現在、総力をあげて対処中であり、事故は着実に収束に向かっています。本年4月に日本政府と東京電力が公表した「事故の収束に向けた道筋」では、冷温停止状態を来年初めまでに達成することとじていましたが、過日、この予定を早め、今年内の達成を目標とすることと致しました。目標実現に向け、全力を挙げて取り組んでまいります。また、我々は、正確な情報をできるだけ速やかに、貴国を始め世界の皆様にお伝えしていく所存です。

### 日中経済協力の方向性

さて、日中両国政府は、二国間のハイレベルでの意思疎通と連携の強化、経済貿易協力の強化を通じて、両国の関係を確固たるものとして発展させていく努力を行っています。

先日開催されたAPEC首脳会合での野田総理と胡錦涛国家主席の日中首脳会談、及び東アジアサミットでの野田総理と温家宝総理との首脳間の懇談においても、日中関係は互いに重要な二国間関係の一つであること、互いの発展は、両国のみならず、地域及び世界にとって極めて重要であること、そうした大局的な観点から、日中関係を一層深化させることについて努力していくことで完全に意見が一致しております。

来年2012年は、日中国交正常化40周年という節目に当たります。日中両国は一衣帯水の隣国であり、様々な課題も存在しますが、アジア太平洋地域の平和と繁栄、経済分野での協力関係の進展を含め、大局的観点から戦略的互惠関係を深める日中双方の努力が不可欠だと考えております。

## 省エネルギー分野での政策の方向性

さて、東日本大震災に伴う原子力発電所事故による電力の供給制約を克服するため、我が国は、省エネルギーを徹底的に推進することを、改めて決意したところです。

この夏においては、電力不足の中で、例えば自動車業界では休日シフトが行われ、また、家庭においては室内温度の引き上げやLEDの購入といった努力を行いました。政府は、電力の使用状況をリアルタイムで見える化する仕組みを導入し、こうした国民の努力をサポートしました。こうした取組の結果、東京電力の管内で、この夏のピーク時の使用電力を、前年に比べて18%削減することができたほか、例えば経済産業省のビルにおいては、33%も削減することができました。

こうした取組を通じて、我々は、エネルギーの需要というのは「あらかじめ決まったもの」ではなく、様々な工夫で制御できるものであることを再認識したところです。我々は、需要の構造から徹底的に見つめ直し、対策を講じていきます。

ご承知のとおり、我が国の省エネルギーには長い歴史があります。1970年代の石油危機により、我が国はエネルギー消費を削減せざるを得ない状況に直面しました。このため、省エネルギーをエネルギー政策の柱に据え、1979年に省エネルギー法を制定し、産業部門を中心に省エネルギーを徹底的に進めてまいりました。

また、電気製品や自動車の省エネルギーに関しては、1999年に「トップランナー制度」を導入し、こうした分野の省エネルギーを大きく前進させました。「トップランナー制度」は、今回の分科会のテーマにも上っております。これは、例えばテレビや冷蔵庫の5年後の効率目標を、現在市場にあるもっとも効率の高い機器の性能を基に国が設定し、企業に対してその目標に向かって努力することを求める制度です。すなわち、目標のみを明示し、その達成の過程には関与しないことで、イノベーションを最大限引き出すことを狙うものであり、この下で、企業は、目標達成に向けて技術開発競争を活発に行いました。

そして現在、我々は、エネルギー需要の構造転換に再びチャレンジを始めました。まず、ピークシフトなど、需給の状況に応じたエネルギー利用を推進します。また、持続可能な省エネルギーの実現に向け、エネルギー消費量が増加傾向にある民生部門において、建物や建材の省エネ基準を見直し、対策の強化を図ります。さらに、工場や事業所の省エネルギー規制についても、トップランナー制度の経験を参考に、達成すべき目標を明確化します。そして、これらの課題に対応すべく、省エネルギー法を見直すことも、視野に入れているところであります。

こうした改革は、トップランナー制度が産業の競争力の強化に寄与したように、新たな産業と雇用を生み出す可能性を有しています。例えば、系統からのエネルギーの出し入れを年間を通してゼロにするような住宅や、省エネルギー、再生可能エネルギー、蓄電池を積んだ電気自動車などを組み合わせ、地域単位で最適なエネルギーマネジメントを行う「スマートコミュニティ」。こうしたシステムの確立・普及は、エネルギー需要構造の転換を果たす原動力となることはもとより、産業の活性化、雇用の創出の観点からも重要であります。こうした課題に対して、技術開発、実証、普及のそれぞれの段階において、官民一体となって取組を進めてまいります。

### 我が国の経験を踏まえた日中での協力について

今後は、こうした経験を、我が国だけのものとせず、エネルギー制約や環境面での課題の解決を迫られている世界各国に対して発信していくことが我が国の責務であると考えており、中国におけるエネルギー・環境分野の課題の解決にも一層の貢献を果たしていく決意です。

折しも本年5月の日中首脳会談では、「再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの推進、スマートコミュニティに関する協力を重点的に進めること。それらの分野での官民での具体的な協力について、日中省エネルギー・環境総合フォーラムなどの各種フォーラムを活用して、検討を加速化させる」ことで一致しました。私といたしましては、本フォーラムが、こうした協力の中核として機能すること

を強く期待し、全力で支援してまいります。

#### 日中省エネルギー・環境総合フォーラムについて

今回のフォーラムにおいては、先ほど申し上げたトップランナー制度など、これまでに開催実績のある分野に加えて、グリーン建築物、新エネルギー自動車という先端分野の分科会も開催されました。また、本年の調印案件は、昨年より44件を超える過去最多の51件となりました。スマートコミュニティ分野に関する案件も増えております。このことは、日中間の省エネルギー・環境分野でのビジネスが多様化し、また深化していることの証左であり、誠に喜ぶべきことと存じます。

また、本日の調印披露式では、私自身も張平主任と、省エネルギー・再生可能エネルギー利用協力に関し、覚書を交換させていただく予定であります。こうした取組が、両国間の緊密な関係を更に発展させる土台となり、両国において省エネルギー・環境対策が一層進展することを確信しております。私といたしましては、こうした取組の先頭に立って努力してまいります所存であります。

#### 締め括り

私は、本日皆様に御参加いただいている「日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が、今後の日中両国の省エネルギー・環境分野での協力推進のための基礎となり、政府間のみならず、地方自治体や民間企業間の多面的な協力に発展していくことを願ってやみません。

最後になりましたが、日中関係の更なる発展と、本日ここに御参集の皆様の御健勝を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

2011年11月26日

経済産業大臣 枝野幸男

## 発言原稿

### 第6回 日中省エネルギー・環境総合フォーラム

#### 全体会議 講演

#### 張平国家発展・改革委員会主任

(2011年11月26日 北京・人民大会堂)

尊敬なる枝野幸男大臣、各位のご来賓、皆様：

こんにちは！

中国国家発展改革委員会、商務部及び日本経済産業省、日中経済協会の共催によって、第6回日中省エネ・環境総合フォーラムは開幕しました。中国国家発展改革委員会を代表いたしまして、ご出席の皆様に対して心から歓迎の意を申し上げます。ただいま李克強副総理は重要な講演をしまして、中日省エネ・環境保護における協力の海内外環境について深い分析を通して、中日省エネ・環境保護における協力に対して高い評価を上げ、更なる協力の進み方に関して明確な要望と希望を述べました。私たちは李副総理講演の方針にしたがって日本側との交流や協力を強化し、中日省エネ・環境保護における政策面の対話、プロジェクト協力、人員と技術的交流を積極的に推し進めて、中日省エネ・環境保護における協力を新たな段階に促進して行きたいと思っております。

目下、世界経済情勢が複雑で錯綜しています。金融危機による深層的な影響はまだ続いているとともに、世界経済の発展はダウンになるリスクが増えているわけです。一部の国においては公的債務問題が際立ち、エネルギー・資源価格が国際市場で高騰し、気候変動による災害が頻発して、エネルギー・資源の安全と気候変動などのグローバルな問題が次第に際立っています。そういった厳しくて複雑な情勢の下で、主要経済体は経済発展の新たな成長点の育成、経済回復の内在的原動力の増強、持続可能な発展の促進という戦略的高度から 省エネ・環境保全・グリーン・低炭素発展を重点に置きながら、積極的に措置を実施し、推進の

力度を強めています。

中国政府は省エネ・環境保護に関して高度に重要視しています。過去の2006-2010の第十一ヶ五年計画の期間中、中国単位GDPエネルギー消費が2005年より19.1%減少し、二酸化硫黄と化学的酸素要求量の排出総量はそれぞれ10%以上減少しました。中国政府は以前の有効のやり方を保ち、海外の有益な経験を学びながら、当面と将来の一時期において資源節約型、環境友好型社会の構築を経済発展パターン転換の重点にし、資源節約と環境保護の基本国策と深く貫徹して、経済社会の発展と人口・資源環境の協調を促進し、持続可能な発展の道を歩んでいくことを強調しています。今年から実施し始めた第12ヶ五年計画によって、2015年までに、単位国内総生産のエネルギー消費量は2010年より16%低下、二酸化硫黄と化学的酸素要求量の排出総量はそれぞれ8%減少、アンモニア態窒素、窒素酸化物の排出総量はそれぞれ10%減少、非化石エネルギーの一次エネルギー消費量に占める比率は11.4%に達するという目標です。

順調に「十二・五」における省エネ・排出削減・環境保護の目標に達するために、私たちは以下のような措置を重点的に実施したいと思います。

第一、気候変動に積極的に対応します。気候変動が人間共同で直面する挑戦です。我々は気候変動の緩和策と適応策を両方とも重視しながら、産業構造とエネルギー構造の調整、エネルギーの節約と省エネ効率の高め、二酸化炭素貯留の増加などの手段を総合的に利用して、技術的進歩の役割を発揮させ、体制メカニズムと政策体系を完備し、温室ガスの排出を有効的にコントロールしようとしています。共通の責任を負いながらもそれぞれの責任に違いがあるという原則を堅持し、国際協力を幅広く展開して、気候変動の対応の能力を向上させます。

第二、資源の節約と管理を強化します。我々は節約優先戦略を真剣に実行し、全面的にエネルギー消費総量コントロールをし、省エネ改造・省エネ製品普及、省エネ技術の産業化モデル、契約式エネルギー管理などの省エネ重点プロジェクトの実施を通じて、全面的に工業、建築、交通運輸、公共機構などの分野における省エネを深く推進し、エネルギー・資源の利用率を大幅に向上させる方針です。

最も厳しい水資源管理制度と節約的土地利用制度を実行し、鉱資源の地質調査、保護、合理開発を強化し、各種資源の保障程度を向上させます。

第三、循環型経済を発展させます。我々は減量化、再利用、資源化の原則に基づき、資源の総合利用、「都市鉱物資源」モデル基地、再製造産業化、生ごみ廃棄物の資源化などの循環型経済プロジェクトを実施し、生産・流通・消費各領域における循環型経済の発展を推進し、循環型経済の典型的モードを普及させます。全社会をカバーする資源循環利用体系の構築を加速して、適実に資源産出率を向上させます。

第四、環境保護の力度を上げます。我々は飲料水不安全や大気・土壌汚染等の際立っている環境問題を中心に、都市・農村部の污水・ごみ処理施設の建設、重要流域の水環境の改善、脱硫脱硝、重金属汚染防止などの重点プロジェクトを実施します。そして総合的管理を強化し、汚染物排出を制御し、環境に関する監視管理の力度を増加して、環境の質を向上させます。

第五、生態保護と回復を促進します。我々は保護優先と自然回復を旨とし、退耕還林（耕地を林や草原に戻す）、防護林体系の建設、重点自然生態システムの保護、草原生態保護と建設などの重点プロジェクトを実施します。したがって生態保護と整備を強化し、生態補償メカニズムを建設し、生態的安全障壁を構築し、源から生態環境悪化を食い止めます。

第六、適切な支援政策を建立して整備します。資源性製品の価格改革を深化し続け、住民の水電代の「階段式」価格を普及し、格差ある電気価格・懲罰的電気価格の実施の力度を増大します。財政資金の支援力度を増大し、資源税と環境税の改革を推進し、金融機構による省エネ・排出削減プロジェクトへの金融的支持を誘致します。エネルギー多消費製品のエネルギー消費効率ラベル方式の実施範囲を拡大し、エネルギー効率の「トップランナー制度」を研究し設立します。重点業界の製品あたりのエネルギー消費制限、それとエネルギー消費効率と汚染物排出制限について、義務的国家基準を制定か修訂します。契約式エネルギー管理の普及を加速し、排出権利制度と炭素排出権取引市場の設立も推進します。

皆様：

中国のグリーン発展の推進、資源節約型・環境配慮型社会の構築は更なる国際的交流と協力、及び海外の先端技術と管理経験の参考が必要となります。日本は省エネ・環境保護の分野に先端技術と豊富な経験を持っているので、中日はその分野における協力は共同に挑戦に面してきつと巨大の潜在力と幅広い市場を作り出すと考えられます。中国“第12ヶ五年計画”の第一年において、枝野幸男大臣がご自ら500名以上の代表団を率いて北京にいらして、トップランナー制度、グリーン建築、循環型経済、污水ごみ処理、新エネルギー自動車、石炭発電、長期貿易について意見交換をし、プロジェクトのマッチングを促進しました。それも日本側の中日省エネ環境保護協力における高度な重視と強い確信を体現しております。両国政府、学者、企業に連携してもらい、中日省エネ・環境保護協力のさらなる成果を上げることがを推し進め、両国国民に福を造っていただきましょう。

ご清聴どうもありがとうございました。

## 発言原稿

### 第6回 日中省エネルギー・環境総合フォーラム

全体会議 発言原稿(案)

張富士夫日中経済協会会長

(岡本巖日中経済協会理事長代読)

(2011年11月26日 北京・人民大会堂)

日中経済協会理事長の岡本巖です。本日、張富士夫会長がご挨拶申し上げることになっておりましたが、急病のため出席が叶わず、私が代読させていただきます。

尊敬する李克強（り こっきょう）国務院副総理、尊敬する枝野幸男（えだの ゆきお）経済産業大臣、尊敬する張平（ちょう へい）国家発展改革委員会主任、尊敬する丹羽宇一郎（にわ ういちろう）在中国日本国特命全権大使、尊敬する李栄燦（り えいさん）商務部部長助理、ご臨席の皆様。

(第6回フォーラムの意義)

2006年から始まりました日中省エネルギー・環境総合フォーラムは、今年で6回目を迎え、日中合わせて約1000名のご参加を得て、量、質とともにますます充実し、本フォーラムの知名度もさらに高まってきています。これまで、このフォーラムを通じて成立した協力合意は、今回の51件を含めて171件になり、その内容も、当初は枠組や概念的なものから、次第に具体的なプロジェクトへと変化し、また、最近では汚水・汚泥の処理や循環経済、さらにはエコシティなど、より総合的なシステム設計に関わる協力合意が増えてきています。

また、日中経済協会では、過去調印に至った協力合意についてのフォローアップを実施しており、成功事例の経験や実施上の課題・問題点等を整理し、既存のプロジェクトを推進するための支援や、今回3回目の改定となる「日本企業の省

「エネ・環境関連設備・技術一覧」の作成など、将来的な新規の案件形成に役立つ情報を関係者に提供する作業に取り組んでいます。

(新たな視点からの日中協力)

李克強副総理には、今年9月に日中経済協会代表団が訪中した際にお会いをし、また本日ご列席を賜り、大変光栄に存じております。私どもは、李副総理がおっしゃられた、日中両国による省エネ・環境協力には大きなポテンシャルがあり、本フォーラムを通じて実際の成果をあげることが大切とのお考えにお応えし、省エネ・環境分野における協力が両国の経済・貿易関係発展の核となるよう努力を重ねていきたいと思っております。

今回のフォーラムでは、7つの分科会が設けられています。各分科会では、全体で9つの省・直轄市における視察と交流を終えた後、本日午前には、北京で会議を開催し、新たな協力プロジェクトの創出に向け、意義深い意見交換が行われたと聞いています。

今年の分科会では、新たな分野として、グリーン建築物分科会が加わりました。この新たな分野を含め、各分科会では、幅広い総合的な視点が必要であり、他の分科会とも連携して議論すべきテーマが出てくると思います。こうした状況を踏まえ、スマートコミュニティなど、総合的なシステムの設計・構築に関わる協力を進めていくため、これから精力的に情報交流を重ね、大きな成果を生み出していくことが重要であると考えます。

近年、中国においては、省エネ・環境分野で、先進国からの技術導入と自主イノベーションにより、クリーンコール技術や太陽光発電等に関し、企業の技術レベルが相当に向上してきています。

また、運転管理や操業手法など、ソフト面の改善による省エネ・環境対策も、中国企業の間で広がりつつあります。日本企業にとって、こうした中国企業は競争相手となっている面もありますが、同時に、これら中国企業、並びに大学、研究機関等は一緒に研究開発・実証試験、さらには事業化を進める有力パートナー

としての地位を高めつつあります。

こうした実態を踏まえ、日中間の今後の省エネ・環境協力は、これまでのように日本から中国への一方的な技術や設備の提供にとどまらず、市場のニーズに合わせ、日中双方の企業の優位性を持ち寄って、新たなシステムやビジネスモデルを創り出していくことが大切ではないかと思えます。

#### (フォーラムへの期待)

欧米経済が低迷し、先行き不透明感が広がる中で、世界経済のけん引力がアジアへとシフトしてきています。その中でも、広大な市場と大きなポテンシャルを有する中国経済に対する世界の期待は高まっており、日本もその例外ではありません。

中国では、今年から第12次五カ年計画が始まり、経済発展方式の転換に取り組んでおられます。その柱の一つとして、省エネ・環境保護に係わる産業分野を「戦略的新興産業」として位置付け、中国政府が、特に力を注いでおられることは、中国経済の持続的成長のため、さらには地球環境問題への対応のため、大きな意義を有するものと期待しております。

一方、日本においても今年3月の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故以来、当面の電力不足に対応するとともに、中長期的なエネルギーの安定供給を確保するため、より一層の省エネとクリーンエネルギーの利用拡大を目指した取り組みが加速されつつあります。

こうした新たな展開の中で、日中両国が相互補完の関係を深めつつ、一段と高い次元での省エネ・環境協力を推進することが求められていると実感しております。

来年は、日中国交回復40周年記念の年です。日中経済協会は、38回目となる日本経済界のリーダーによる訪中代表団の派遣をはじめ、エネルギー・環境分野や中国の内陸振興分野などへの協力、中国の中央・地方政府要人の招聘や、日本の若手経済人の訪中、中国の大学生の訪日などの各種交流事業を進め、日中間の架

け橋としての役割を、今後とも積極的に果たしていきたいと思います。皆様のご協力とご支援をお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

## 発言原稿

### 第6回 日中省エネルギー・環境総合フォーラム

#### 全体会議 講演

李栄燦中国商務部部長助理

(2011年11月26日 北京・人民大会堂)

尊敬する日本代表団の皆様、

中国の皆様

こんにちは。

本日は第六回日中省エネルギー・環境総合フォーラムに参加でき、非常にうれしく思います。古い友人、新しい友人とこうして一堂に会することは喜ばしい限りでございます。中国商務部を代表しまして、ご来賓の皆様にご歓迎の意を表すると同時に、フォーラムの開催について、心からのお祝いを申し上げます。

2011年は極めて大変な一年です。世界経済が回復に向かい、新しい国際的な産業協力がスタートしようとしています。ヨーロッパのソブリン債務危機が深刻化し、中東・北アフリカの情勢が混乱するなど、不確かな要因も多く存在しています。中でも東日本大震災は甚大な人的、物的被害をもたらしました。震災後、中日両国の指導者は中日の戦略的互惠関係を推進し、災害復興協力を強化することで重要なコンセンサスに達し、中国政府は日本政府に3000万元分の人道主義緊急支援物資と2万トンのガソリンを無償援助しました。双方の努力により、両国の経済貿易協力は全面的かつ深いレベルでの、相互補完、互惠共栄のいい関係を保ってきました。今年1-10月の中日貿易総額は17.7%増の2816.1億米ドルとなりました。日本の対中投資の実行ベース金額は64.2%増の47.8億米ドルで、実行金額は累計で783.5億ドルに達しています。日本は中国の四番目の貿易相手国と三番目の投資国であります。一方、中国企業の対日投資も近年急激に成長し、現在の投資総額はほぼ12億米ドルに達しています。こうしたことから、東日本大震災は

両国の経済協力の基盤を揺るがすどころか、かえって両国国民の助け合い、支えあいの友好関係と、両国の相互補完、互惠共栄の協力関係をいっそう強化する契機となったことが分かります。

今では、グリーン経済、低炭素経済を発展させ、持続可能な成長を実現することは両国の重要な共通認識となっています。その中で、中日省エネルギー・環境総合フォーラムは第六年目を迎えました。これまでの五回にわたる双方の協力実績を振り返ると、協力案件がどんどん増えていることを大変うれしく思います。調印プロジェクトは第一回目の 5 件から 44 件に増え、5 年間トータルで 120 件が合意されました。参加者数も第一回目の 850 人から 1100 人に増え、5 年間トータルで 5000 人を超えています。日本の省エネ・環境分野の企業が相次いで中国に進出し、省エネガラス、省エネ照明、水処理膜などがすでに中国の市場に入ってきています。今年のフォーラムはこれまでの協力体制を引き継いでおり、調印案件が 40 件を超えています。これらの数字が示したように、中日省エネルギー・環境総合フォーラムの開催は時代の発展に順応し、両国の戦略的互惠協力の方向性に合致するものであります。

未来に目を向け、中日両国は省エネ・環境協力が一層発展する五年間を迎えようとしています。今年是中国の第十二次五カ年計画スタートの年です。第十二次五カ年計画期間中、中国は「資源節約型、環境配慮型」社会の建設を重点的に推進すべき取り組みとして、2015 年までに単位工業付加価値あたりの水使用量削減率が 30%、非化石燃料が一次エネルギー消費に占める割合が 11.4%、単位 GDP あたりのエネルギー消費削減率が 16%、二酸化炭素排出削減率が 17%、化学的酸素要求量 (COD)、二酸化硫黄の排出総量削減率がそれぞれ 8%となる目標を掲げています。一方、日本政府の「新成長戦略」もグリーンイノベーション、環境エネルギー産業の発展を七つの戦略分野の一つとして位置づけ、東日本大震災からの復興の基本方針の中に、被災地での再生可能エネルギーの利用促進や、再生可能エネルギーシステムの関連産業の集積、エコタウンの実現などの内容が盛り込まれています。このような中日両国の、省エネ・環境の発展を重視する政策動向と

全体目標は巨大な市場ニーズを創出できるだけでなく、両国の省エネ・環境協力のために重要な契機とビジネスチャンスをも生み出せるものと思われま

す。チャンスに直面し、我々はこれまでの経験を総括し、英知を結集・凝縮した上で、制度、政策とモデルの三つの方面から協力を推進していく必要があります。

まずは制度です。完備した制度は企業が省エネ・環境協力を順調に進める前提であり、基盤であります。省エネ・環境の協力は普通の商品協力ではなく、その本質は技術協力であり、経験協力、開発協力であります。そのため、両国の政府部門は技術貿易の順調な発展と、技術開発協力、イノベーションを促進するインセンティブ政策を整備し、知的財産権を保護し、技術移転における障害を克服し、企業協力のために相互信頼できる友好的な雰囲気と、オープンで緩やかな協力環境を作るべきです。中日知的財産権ワーキンググループと技術貿易ワーキンググループは関連分野における両国の政策協力の重要なプラットフォームとなっています。我々は日本側と共に努力し、これらのメカニズムを十分に活用し、省エネ・環境などのハイテク分野における両国企業の協力と発展を促進するための有利な条件を作っていけることを期待しております。

次は政策です。本日の午前中、双方は省エネのトップランナー政策、グリーン建築、下水汚泥処理、循環型経済、新エネルギー自動車、エネルギー、中日長期貿易など七つのテーマをめぐって分科会を開催しました。それを踏まえて、今後は緊密な意見交換をし、政策交流を強化し、協力を深化させていかなければなりません。ここで特に強調したいのは、第十二次五カ年計画期間中、商務部は買換時の不用品の回収や、中古品の流通、再生資源の回収などリサイクルネットワークを構築し、卸売り、小売、外食・ホテル産業における節電、節水、環境技術の普及に力を入れていきます。中では、自動車の急速な増加に従い、2015年には中国の廃車数は年300万台に達すると見込まれ、廃車処理という大きなマーケットがあります。廃車、廃家電の解体と再利用、省エネビジネスなどの分野では日本は豊富な経験と技術を持っておられ、中国はこの分野において日本との協力を一

層深めていきたいと考えています。

最後はモデルです。現在は企業間、団体間、地方政府間の協力が行われていますが、今後は協力のレベルをさらに高め、国家レベルでシンボルとなり得る大規模な協力案件を推進し、サポートしていくことが必要です。中日の協力で建設された唐山の曹妃甸エコ工業パークはその一例です。当該プロジェクトで日本側が「官民検討グループ」の立ち上げという斬新なやり方を試みたのに対して、中国側はプロジェクトの制度整備や管理モデル、推進の方法などについて日本側と協議し、企業の積極的な投資を促進し、官民一体となって力を合わせ、プロジェクトの実質的な進展を推進していきたいと考えています。さらに、我々は視野を広げ、条件が整えば、各自の優位性を生かして、第三国を含むより広い市場で省エネ・環境協力を推進する可能性も視野に入れるべきと考えます。

皆様、来年は中日国交正常化 40 周年にあたります。両国の持続可能な経済協力も重要な節目にさしかかっています。省エネと環境産業を発展させることは中日両国の共通の目標であり、両国はいつそう連携を強化し、多分野にわたる重層的な協力を展開し、両国の経済協力を新たな内容を盛り込み、経済の持続可能な発展を促進し、資源と環境を守るという我々の願いと主張を世界に示し、我々の子孫に美しい地球を残そうではありませんか。

最後になりますが、本フォーラムを成功を祈りまして、私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

## 発言原稿

### 第6回 日中省エネルギー・環境総合フォーラム

#### 高原一郎経済産業省資源エネルギー庁長官スピーチ(案)

(2011年11月26日 北京・人民大会堂)

ただいまご紹介にあずかりました資源エネルギー庁長官の高原です。

第1回のフォーラムが2006年に開催されてから早5年、今年第6回目のフォーラムをここに開催できていることに関し、全ての関係各位に感謝申し上げます。私は第1回フォーラムの立ち上げに担当部長として関与する巡り合わせとなった者であり、「井戸を掘った」一人として、本フォーラムがここまで盛大なものとして定着してきたことについて、深い感慨を有しております。

1992年のグリーン・エイド・プランを機に始まった国家発展改革委員会と経済産業省との省エネ協力は、本年で20年の節目を迎えました。本日、私からは、①ビジネス指向型の技術協力、②制度構築・運用面での協力、③協力の地方展開の3つについて、これまでの協力の総括と、これを踏まえた将来の展望について、お話したいと思います。

#### 【①ビジネス指向型の技術協力】

1992年のリオサミットを契機として地球環境問題への関心が高まり、一衣帯水の隣国である日中間の協力が不可欠であるとの認識から、グリーン・エイド・プランの枠組みの中で両国の政策協議が始まりました。そして、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）により国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業を通じ、鉄鋼、セメント、化学などの分野でこれまでに合計23件のモデル事業が中国で行われ、年間2,100万トンを超える中国国内でのCO<sub>2</sub>削減に貢献することができました。

本実証事業は、単なるエイドの技術協力とは一線を画し、ここでの技術協力

が基礎となり、将来のビジネスベースでの普及を通じてより高い省エネ効果を得ることを念頭に置いて進められています。エネルギー・環境制約を効率よく乗り越えるためには、ビジネスベースで自律的に技術が展開し、設備が普及していくことが不可欠です。

一例として、セメント排熱発電設備実証事業があります。中国のセメント製造工場において、従来は利用することなく放出していた高温ガスを有効利用する発電設備を導入するもので、本設備はこの実証事業をきっかけとして中国国内でこれまで199件も普及し、年間約228万トンの原油換算での燃料削減効果と、約1,200万トンのCO<sub>2</sub>削減効果をもたらしました。また、2,000億円に上る経済効果ももたらし、日中の経済面での戦略的互惠関係の推進に貢献しています。

今回のフォーラムにおいても、将来のビジネスベースでの普及を期待しつつ、蕪湖市における蕪湖下水処理場における汚泥等混焼発電事業が合意されるなど、現在10件を超える技術実証事業が進展中であり、今後、こうした取組が本フォーラムを土台にさらに進展することを強く期待しております。

ビジネスベースでの展開が必要とはいっても、双方の企業が建設的・互恵的にプロジェクトを推進するためには、そのための制度的環境が地方政府を含む政府によってあらかじめ整備されていることが不可欠です。江西省共青城におけるスマートコミュニティ事業のように、国家発展改革委員会をはじめとする中国政府の関与を得ながら、実地に即したプロジェクトを推進することが、プロジェクトを成功させ、ビジネスベースでの自律的な展開を促すことにつながるものと考えます。今後とも、このような方向で、両国官民の緊密な連携が図られればと存じます。

なお、ご承知のとおり、モデルプロジェクト案件については、知的財産権をはじめとする紛争が生ずることを未然に防止し、万一の紛争の場合には迅速な解決を図るために日中双方の政府が必要な措置を講ずることが了解されております。こうした枠組みがこれからも深化・発展することを強く期待しております。

## 【②制度構築・運用面での協力】

第二に、制度構築・運用面での協力を深化させることが重要と考えております。2006年の第一回目のフォーラムで「人材育成の枠組み」が合意され、省エネルギーセンターを実施機関として、中国政府や省エネ制度執行機関の方々に対する省エネルギー制度の構築・運営への協力が開始されました。2006年度からの5年間で、合計613名の中国政府関係者に対して研修が行われ、省エネルギー政策の構築や制度の運用に当たって、お力になることができたのではないかと考えております。

例えば、トップランナー制度の導入が第12次五カ年計画に掲げられておりますが、これについても、日本エネルギー経済研究所を通じて実施してきた日中間での共同研究が実を結びつつあるものと承知しております。トップランナー制度については、今回も午前の分科会において緊密な意見交換が交わされたと伺っており、中国側の意欲の高さが感じられます。枝野大臣のスピーチにあったように、トップランナー制度は企業間で競争を促しながら省エネルギーを達成するものであり、省エネルギーと競争力強化の「二兎を追う」ものとして、我が国において実績を上げてきたと自負しており、中国における導入に向け、引き続き協力させていただければと考えております。

このように、中国における省エネルギー社会、低炭素社会の実現に向けて、政策、制度、人材といった各方面で、両国がより多様で実践的な協力を続けていければと存じます。

## 【③協力の地方展開】

第三に、協力の地方展開であります。中国は本当に広大な国であり、国全体として省エネルギーを進めるのは容易なことではありません。このため日中省エネルギー協力を地方に展開していくことが重要です。今回のフォーラムで覚書が調印される、日中経済協会と湖北省との経済・貿易分野での協力や、北九州市と天津市による低炭素社会づくりに向けた協力をはじめとして、日中経済協会や、新

エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、日本貿易振興機構（JETRO）、そして各自治体によって行われている地域レベルでの協力によって、中国の省エネルギーへの取組みを一層後押ししていく所存です。

特に、5月の日中首脳会談において協力の重点化が合意されたスマートコミュニティ分野は、まちづくりと一体として進めるものであり、地域の個性を尊重しつつ進めることが適切です。このため、協力を進めるに当たっては地方政府・関係機関に参画頂き、双方の企業が建設的・互恵的にプロジェクトを推進できる環境を整えたいと考えております。

例えば、本年度は計41人の中国の地方政府関係者を対象とした人材研修を実施しました。我が国がスマートコミュニティ国内実証事業を行っている横浜市、京都市等の自治体への訪問を通じて地域ごとの特性に応じたまちづくりの可能性を体感し、またNEDOやスマートコミュニティ関係企業との討議を通じてその理解を深めて頂きました。

研修生の方々も大変意欲的に議論に参加されていたと伺っており、これらの経験を大いに活かして、日中で協力しながら、地方政府での低炭素都市計画を進めて頂けることと期待しております。

以上のとおり、近年日中間の省エネルギー分野での協力関係は、政府・民間、中央・地方、大企業・中小企業とあらゆるレベルで構築されつつあり、またその内容も多様かつ深化してきています。今回のフォーラムを通じて、このような多層的な協力関係がさらに強固なものとなるように祈念しつつ、私のスピーチを終わらせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。